

全国自治体による東日本大震災被災地への広域支援の実態に関する研究

●研究担当：北方建築総合研究所 居住科学部居住グループ

●共同研究機関：北海道大学大学院工学研究院（協力機関）

研究の背景・目的

北海道では、地震や津波による広域大規模災害の発生が懸念されており、発生直後の円滑な応急・復旧対策のため、職員派遣や物資の提供など全国自治体からの支援体制を構築することが求められます。

本研究は、東日本大震災における自治体間支援の実態を調査し、広域大規模災害に対する支援体制検討のための基礎データを得ることを目的とします。

研究の概要・成果

本研究では、支援自治体へのアンケートを行い、東日本大震災における支援実態を把握し、阪神・淡路大震災との支援実態を比較しました。また、支援側・被災側自治体のヒアリングにより、支援円滑化のための課題を把握しました（図1）。

人的支援、物的支援、施設支援（避難者等の受入支援）において、「市」の実施率は町・村に比べ高く、阪神・淡路大震災と同様に支援実施率と自治体規模に法則性がみられました（図2）。地域ブロック別支援実施率は、施設支援が阪神・淡路大震災と同様に距離で減衰する一方、人的・物的支援は距離減衰がみられませんでした（図3）。

自治体間支援の課題として、「支援人員の確保」や「被災地情報の収集・伝達」、「要請時期と支援時期のタイムラグ」、「被災地業務に対する支援職員の職能（職務経験）のミスマッチ」、「支援の継続性」などが挙げられます（表1）。

一方、津波被災地から50km圏内に位置する岩手県遠野市では、支援物資受入や野営地等の土地・建物提供、被災情報収集等の役割を果たしていました。このことから、自治体間支援体制の構築においては、全国自治体を被災地からの距離や人口規模で役割分担するとともに、遠野市が果たしていた機能を「後方支援拠点」として体制に位置づけることで、支援の効率化につながると考えられます（図4）。

今後の展開

今後は、自治体規模や距離に応じた支援可能量算定手法、大規模災害による自治体機能低下の予測手法（支援必要量算定手法）の構築などが求められます。これらにより、北海道や市町村における地震・津波の防災対策を検討する際に活用できます。

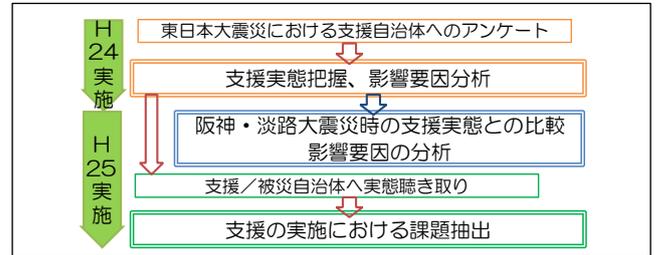


図1 研究の流れ

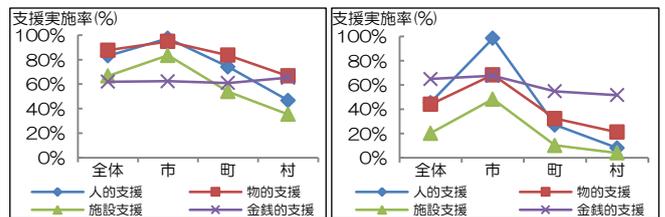


図2 市町村区別支援実施率の比較
(左:東日本大震災、右:阪神・淡路大震災)

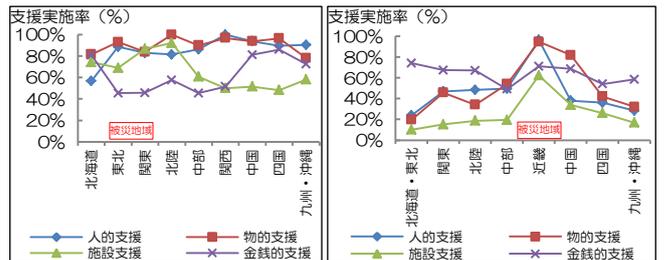


図3 地域ブロック別支援実施率の比較
(左:東日本大震災、右:阪神・淡路大震災)

表1 自治体間支援における課題

①支援実施に至るまでの課題	②支援の質に関する課題	③支援後フォローの課題
<ul style="list-style-type: none"> ●支援人員の確保困難 ●被災地情報の収集能力の限界 ●情報伝達に時間を要す ●輸送(移動)制限(ガソリン不足等) ●自らの被災への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援期間のミスマッチ ●要請時期と支援時期のタイムラグ ●職能のミスマッチ ●報道対応など派遣職員では対応困難な業務があり支援に限界 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援の継続性 ●後方支援拠点の自治体の費用負担が過大

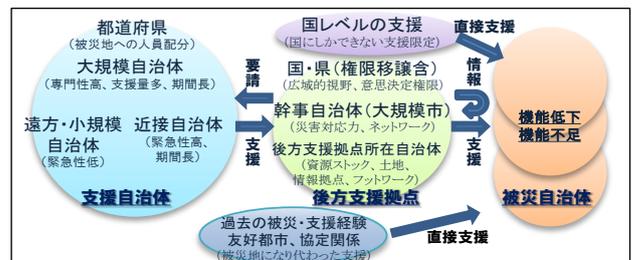


図4 後方支援拠点を含めた自治体間支援体制イメージ図